

公立大学法人 青森県立保健大学			平成20年度計画		平成20年度計画	
中期目標			中期計画		平成20年度計画	
項目			中期計画項目		内容	
			実施事項		20年度達成目標	
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
1 教育に関する目標						
(1) 学生の育成に関する目標						
	ア	学士課程	1	リベラルアーツ教育（教養教育）の重視	導入科目設定 ・科目担当教員の意見の集約・分析 ・導入科目に対する教員の意見の集約・分析	・担当教員が、現状内容の点検を行う。
					ガイドライン作成 ・現担当教員の意見の集約・分析	ガイドラインのたたき台まとめ、引き続き検討する。
					4 学科共通科目の検討 ・科目担当教員の意見の集約・分析	担当教員が、現状内容の点検を行う。
					ボランティア科目設定 ・ボランティア活動の対象・認定の検討	1科目導入する。
			2	専門教育の充実	各指標の実施 ・実施内容の6指標について実施	担当教員が、現状内容の点検を行う。
					充実・改善 H20年度なし	
	イ	大学院課程	3	院生の実践的研究能力の育成	コース・カリキュラムの整備 ・各分野・領域のコース・カリキュラムの分析	各分野・領域で現状の分析を行う。
					4	博士後期課程の教育研究体制の改善
			5	院生の研究成果の活用	学部学生補助指導 H20年度なし	学部学生補助指導 H20年度なし

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画			
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目	実施事項	内容	20年度達成目標
				院生発表会参加 ・発表会参加者の増加	院生の50%以上の参加を確保する。 (H25の90%を目指し、段階的に高める。)
		6	連携大学院の構築	連携先候補の選考 ・連携先の候補選定と研究体制の確認	連携先の候補選定を行う。
	(2) 教育内容等に関する目標				
	ア 教育プログラムの再編	7	第4次カリキュラムの編成	(第3次カリキュラムの実施)	
	イ 教育方法の改善	8	成績評価基準の整備	現行成績評価基準の調査 点検 ・各科目評価基準の調査	教務委員会においてシラバスから調査する。
		9	GPA制度	GPA導入の検討 ・GPA導入の可否検討開始	教務委員会においてGPA制度に関し討議を実施する。
		10	学部長リスト、学長リスト	H20年度は該当なし。	
		11	学習知識と技能の到達度評価方法の開発	現行の到達度評価方法の調査	教務委員会において調査を実施する。
	(3) 教育の実施体制に関する目標				
	ア 教員の教育能力の向上	12	学生による授業評価の実施	授業評価の実施	全教員の90%以上の実施率とする。
		13	ピア評価の実施	ピア評価の実施	平成19年度(12.2%)以上の実施率とする。
		14	教育業績評価の実施	評価試行 ・教員評価の教育活動領域の試行評価	全教員について実施する。
		15	FD研修の実施	FD研修の実施	全体2回、各学科1回実施する。
	イ 教育環境の整備	16	教員の授業分担の公平性の確保	授業分担量の調査	調査を実施する。
		17	学部内の連携体制の充実	学部運営連絡会議の開催 ・学部内の連携体制の充実	学部運営連絡会議を月1回開催する。
		18	専門性を備えた教務学生事務の支援	H20年度は該当なし。	
	ウ 学習環境の整備			図書整備	1000冊以上の増冊をする。
		19	図書館の充実	文献検索ガイダンスの実施 ・学生を対象とした文献検索ガイダンスの実施	全学生に対して実施する。

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画			
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目		20年度達成目標	
		実施事項		内容	
		20	教育資源の機能集約	教育資源の洗い出し ・教育機材・資源の調査	調査を実施する。
		21	サテライトの継続	サテライトの設置と遠隔授業の継続実施 ・設置と遠隔授業の継続	サテライトの設置と遠隔授業について継続実施する。
		22	大学スペースの有効活用	利用頻度調査と見直し ・共通スペースの利用頻度調査	利用頻度調査を実施する。
	(4) 学生の受入れに関する目標				
		23	入学者選抜方法の見直し	プロジェクトの立ち上げ	入試委員会が主体となって、プロジェクトを立ち上げ、成績分析の方針を策定する。
		24	高大連携の推進	開講する科目の検討	教務委員会において、開講する科目の検討を行い決定する。
		25	大学院の長期在学コースの設置	長期在学コース設置作業準備 ・先行大学の視察と情報収集	視察及び情報収集を行う。
		26	単位取得退学者の修了制度の導入	制度導入の検討	研究科委員会において、制度の導入に関し討議を実施する。
		27	学生募集活動事業の実施	学生募集活動事業の継続実施 ・学生募集活動事業	平成19年度の継続と新規事業を実施する。
	(5) 学生への支援に関する目標				
	ア 学生への学生生活支援	28	学生窓口体制の充実	オフィスアワーの設定 ・制度の理解と設定	全教員が参加する。
		29	学生への健康指導及び管理の充実	健康診断・抗体検査・予防接種の実施 健康講話の実施	対象者実施率を100%とする。 2回実施する。
		30	授業料免除制度、奨学制度	授業料免除制度の見直し 検討 ・基準・総枠の検討	学生委員会において検討部会を設置し、討議を実施する。
				奨学制度の基準・総枠の検討	学生委員会において検討部会を設置し、討議を実施する。
		31	学生の自主的活動の支援	大学祭・サークル活動の支援	学生委員会内に諸活動担当委員を選任する。
		32	良き「伝統」と「誇り」の醸成	伝統と誇りの意識涵養	参加意識づくりの検討と学生(自治会)との討議を実施する。

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画		平成20年度計画	
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目	実施事項	内容	20年度達成目標
	イ 学生へのキャリア支援	33	就職・進学支援の強化	相談窓口の設置	専門職員を配置する。
		34	国家試験対策事業の実施	キャリア支援の強化	平成19年度事業について、継続実施する。
				国家試験対策	平成19年度事業について、継続実施する。
2	研究に関する目標				
	(1) 研究内容に関する目標	35	学科横断的・学際的プロジェクト研究の推進	課題の把握	有林宗が抱える休庭区原福祉力野での重要課題を選定し、県内市町村、企業等の課題とマッチングして、本学の研究として相応しい最重要テーマを選定する。
				課題の検証	
	(2) 研究水準及び研究成果に関する目標	36	産学官連携や学内外共同研究の推進	学内の技術シーズの発掘	知的財産アドバイザーを中心に、学内の技術シーズ調査を実施していくこととし、今年度は全教員の30%を調査する。
				インキュベーターの設置	今年度は全国の高等教育機関におけるインキュベーターの設置及び活用状況を調査する。
		37	研究水準及び研究成果の向上	社会的評価等による検証	学内における平成20年度研究活動を取りまとめ、報告書を作成する。
		38	教員研究費に係る制度設計	制度設計検討	外部資金獲得に連結するような学内研究費システム(成果主義に基づく傾斜配分)を創設する。
	(3) 研究実施体制等の整備に関する目標	39	研究活動基盤の整備	マニュアルの作成	今年度は、外部資金獲得につながる研究マニュアル作成に向けて、文部科学研究費獲得者に対する取組状況(申請方法、研究の進め方等)を調査する。
				説明会等の開催	文科省の科学研究費補助金をモデルに、申請手続き、科研費獲得者の事例等に関する説明会を開催する。
				不正防止説明会の開催	説明会を1回以上行う。
				教員評価の研究活動領域の試行評価	全教員について実施する。

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画		平成20年度計画	
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目		内容	
		実施事項		20年度達成目標	
3 地域貢献に関する目標					
(1) 地域連携の強化に関する目標		40 キャリアアップ教育の実施		救急看護教育課程	救急看護教育課程を開講する。
				がん課程	「がん化学療法看護認定看護師（認定教育機関申請）の教育課程」の平成21年度開講に向けて、日本看護協会に認定看護師教育機関の指定を申請する。
				サードレベル課程	サードレベル教育課程を開講する。
(2) 情報提供に関する目標		41 教育研究成果に係る情報提供の充実		公開講座等	地域連携科委員会地域貢献部会において、公開講座に地域住民のニーズを取り入れた「地域住民参画型講演会」の検討を開始する。
				ホームページ活用	大学年報をホームページで公開する。
				情報提供	情報提供のあり方について討議を開始する。
(3) 国際交流に関する目標		42 国際交流関係機関との連携による国際交流の推進		JICAとの連携	JICAとの意見交換会を継続実施する。
		43 国際交流に関連した公開講座等の開催		公開講座等の開催	年2回開催する。
				満足度調査の実施	公開講座等に参加した地域住民の要望に応じていくため、アンケート調査を実施する。
		44 海外教育機関等との国際交流の推進		国際交流の推進	平成19年のものを継続実施する。
				新たな連携教育機関の検討・連携	連携教育機関の選定をする。
		45 国外における研究研修活動の推進		システムの構築	先進大学の取組事例の調査を行う。
		46 留学生等の修学支援		日本語支援教員の確保	1名以上確保する。
				留学生相談支援員の確保	10名以上確保する。
(4) 人材供給に関する目標		47 学生の就職活動への支援		説明会等実施計画の策定	実施計画を策定する。
				関係機関への働きかけ	H19の継続のほか、県内関係会議に出席し、本学学生のPRを行う。

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画		平成20年度計画	
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目		内容	
		実施事項		20年度達成目標	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標					
1	運営体制の改善に関する目標	48	業務運営に関する目標管理体制の構築	年次計画作成・組織目標の設定	年次計画を作成し、組織目標を設定する。
		49	監査業務体制の整備	定例検討会の開催	定例検討会を11回実施する。また、監査業務体制を整備する。
				中間監査の検討・実施	中間監査実施要綱を策定する。
				内部監査の検討	内部監査実施要綱を策定する。
2	教育研究組織の見直しに関する目標	50	地域ニーズの調査	地域ニーズの調査	各市町村ニーズ調査を実施する。
		51	他大学との連携による教育研究活動の活性化及び高度化の推進	共通教養教育プログラム	H20年度に応募する。
				連携体制の構築	各大学の現状を把握する。
3	人事の適正化に関する目標			教員の公募	今年度の教員採用募集者については、教員人事の透明性確保の観点から公募制とする。
		52	優れた教育研究者の確保	任期制の導入	任期制を拒否・保留している教員の任期制移行の可能性について調査を開始する。
				裁量労働制の導入	教員の勤務状況を調査する。
				年俸制の検討	経営審議会での学外委員から意見を聴取しながら先行事例を調査し、メリット・デメリットを把握する。
		53	人事評価システムの整備	教員人事評価制度の実施	全教員に対して、人事評価制度を試行する。
				事務職員人事評価制度の実施	試行実施の仕方を考え、制度を構築する。
		54	事務職員に対する研修制度の導入	制度の検討	プロパー化スケジュールを踏まえながら試行方法を検討する。

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画		平成20年度計画	
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目		内容	
		実施事項		20年度達成目標	
		55	教職員の定数管理計画の策定及び適正配置	定数管理計画策定 教員配置基本計画策定	計画を策定する。 教員配置基本計画の策定を開始する。
				教職員の長期的採用計画策定	教職員の長期的採用計画を策定開始する。
		56	事務職員の計画的な配置	派遣職員縮減	縮減を開始する。
4	事務等の効率化・合理化に関する目標	57	事務組織の見直し	教員の研修会	教員に対して、大学運営の基本である「地方独立行政法人法」に関する研修会を1回以上開催する。
				基本方針	「経営改善に関する基本方針（仮称）」を策定し、全教職員に対して周知する。
		58	事務の集約化及び効果的な外部委託の実施	一括長期委託契約の検討	清掃・警備・設備保守・植栽については、現在、個別に単年度で委託契約を締結しているが、これらの契約を統合した上で、複数年契約とした場合の経費節減額と一般競争入札執行の実現性を把握する。
				直接管理の検討	清掃・警備・設備保守・植栽の一括長期契約の実現性と併せて、直接管理した場合の経費比較を行っておく。
		59	プロパー職員の計画的な配置及び専門性の育成	プロパー化計画策定	平成25年度までに、事務局職員数の過半数がプロパー職員化する中期計画に即して、「法人固有職員採用年度別計画（仮称）」を策定する。
				プロパー職員への移行	今年度は採用計画の3人を上回るプロパー職員採用試験を実施する。
5	広報活動の推進に関する目標	60	効果的な広報活動の推進	広報活動体制整備 記者発表	基本方針を策定する。 年10回程度実施する。

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画		平成20年度計画	
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目	実施事項	内容	20年度達成目標
第4 財務内容の改善に関する目標					
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標					
	(1) 教育関連収入に関する目標	61	学生納付金等の見直し	学生負担金の新設の検討 受講料徴収の検討	検討を開始する。 検討を開始する。
	(2) 研究関連収入に関する目標	62	外部研究資金の積極的導入	競争的外部研究資金獲得	平成19年度以上の実績をあげる。
		63	共同研究費、受託研究費及び奨学寄付金等外部資金の獲得の推進	奨学寄付金等外部資金獲得	平成19年度以上の実績をあげる。
	(3) 財産関連収入に関する目標	64	宿泊施設に係る料率の見直し及び大学施設の有料開放の推進	定期的見直し 料率設定及び収入増	見直しを開始する。 方策の検討を開始する。
2 経費の抑制に関する目標		65	「コスト削減プラン」の構築	プランの策定・周知	策定し周知する。
		66	管理運営経費の縮減	施設管理運営業務委託の見直し検討	清掃・警備・設備保守・植栽については、現在、個別に単年度で委託契約を締結しているが、これらの契約を統合した上で、複数年契約又は一部直営化とした場合について、経費縮減等の実現性を把握する。
		67	学内情報システムに係る管理体制の合理化	光熱水量削減目標設定 システム管理体制の合理化検討	目標を設定する。 検討結果をまとめる。
		68	契約期間の複数年度化及び調達方法の見直し	施設管理運営委託複数年 度化検討・実施 物品一括発注その他の購 入方法の実施	H20年度は検討し結果をまとめる。 実施とその他の方法の検討を開始する。
		69	人件費の縮減	定員管理計画策定	定員管理計画を策定開始する。
3 資産の運用管理の改善に関する目標		70	資産の運用管理体制の構築による資産の延命	運用管理体制の検討、整備	体制を検討し、まとめる。
		71	資産の学内外での共同利用及び地域開放の推進	保全調査、修繕計画策定 資産利用状況調査の実施 職員宿舍入居率90%の達成	計画を策定する。 調査を実施し方針を定める。 平成19年度以上の実績をあげる。

公立大学法人 青森県立保健大学		平成20年度計画			
中期目標		中期計画		平成20年度計画	
項目		中期計画項目		内容	
		実施事項		20年度達成目標	
第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について		自ら行う点検及び評価並びに当該		状況に係る情報の提供に関する目標	
1	評価の充実に関する目標	72	中期目標・中期計画達成のための自己点検・評価体制の確立	自己点検・評価プロジェクトの設置	プロジェクトを設置する。
		73	第三者評価機関による評価の実施	大学基準協会受審準備	受審の準備をする。
		74	改善計画の策定	H20年度なし	
3	情報の提供に関する目標	75	教育に関する成果・効果の検証及び公表	評価結果の公表	公表する。
第6 その他業務運営に関する重要目標					
1	施設設備の整備、活用等に関する目標	76	施設設備の省エネ化	点検	点検開始
		77	施設のあり方・活用方策への多様な意見の反映及び地域への開放	学生自治会との定期懇談会の開催 学長目安箱の設置 施設の開放	年2回開催する。 継続して設置する。 平成19年度以上の実績をあげる。
2	安全管理に関する目標	78	危機管理に係る意識啓発	マニュアル策定	各種危機管理マニュアルを策定する。
				研修会開催	今年度も、周知啓発の為に研修会を1回以上行う。
		79	情報セキュリティポリシーの策定	セキュリティポリシー策定	策定を開始する。
		80	個人情報の保護	説明会の開催 講習会等の開催	今年度も年1回以上開催する。 今年度も年1回以上開催する。
3	人権啓発に関する目標	81	人権教育の推進	委員会の設置 研修会・講演会等の開催 啓発活動の実施	人権に関する委員会を設置する。 今年度も年1回以上開催する。 ポスター掲示等の啓発活動を実施する。
4	法令遵守に関する目標	82	法令遵守活動の推進	公益通報制度の構築 研修会の開催 啓発活動の実施	学内の規程を制定する。 今年度も年1回以上開催する。 ポスター掲示等の啓発活動を実施する。

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画その他の計画

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

2億5千万円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延又は事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

青森県地方独立行政法人法施行細則（平成20年青森県規則第22号）で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

なし

2 人事に関する計画

学生による授業評価、教育業績評価、FD研修を実施するほか、事務職員人事評価制度及び定数管理計画の構築、教員評価制度の試行並びに派遣職員縮減のための法人固有職員の段階的な採用を行う。

3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

なし

4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

(別紙)

1 平成20年度予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,307
自己収入	542
授業料等収入	510
雑収入	32
受託研究等収入	65
計	1,914
支出	
業務費	1,524
教育研究経費	323
人件費	1,201
一般管理費	325
受託研究等経費	65
計	1,914

(注)人件費には、職員退職手当を含む。

2 平成20年度収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	2,151
経常費用	2,151
業務費	1,551
教育研究経費	285
受託研究費経費等	65
役員人件費	19
教員人件費	947
事務職員人件費	235
一般管理費	325
財務費用	0
雑損	192
減価償却費	83
臨時損失	0
収益の部	2,151
経常収益	2,151
運営費交付金	1,269
授業料等収益	510
受託研究等収益	65
雑益	224
物品受贈益	192
その他収益	32
財務収益	0
資産見返運営費交付金等戻入	1
資産見返物品受贈額戻入	82
臨時利益	0
純利益	0

3 平成20年度資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	1,914
業務活動による支出	1,876
投資活動による支出	38
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	1,914
業務活動による収入	1,914
運営費交付金による収入	1,307
授業料等による収入	510
受託研究等による収入	65
その他の収入	32
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0